

平成 30 年度決算に係る

定 期 監 査

調 書

決 算 審 査

令和元年 8 月

生活環境部循環型社会推進課

## 目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	3頁
(1)	指摘事項	
(2)	監査意見	
(3)	決算審査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	3頁
3	組織及び業務調べ	3頁
4	職員の定員、現員調べ	3頁
5	役付職員の調べ	3頁
6	主な事業に関する調べ	4頁
7	決算調書（総括表）	9頁
8	事業別実施状況調べ	10頁
9	予備費の充用調べ	11頁
10	繰越関係調べ	11頁
(1)	継続費逐次繰越調べ	
(2)	繰越明許費調べ	
(3)	事故繰越調べ	
11	収入証紙取扱額調べ	12頁
12	収入事務処理状況調べ	12頁
(1)	分担金及び負担金	
(2)	使用料	
(3)	手数料	
(4)	財産収入	
(5)	寄付金	
(6)	諸収入	
(7)	現金の取扱状況	
13	税外収入未済額調べ	15頁
14	未収金回収促進のための取り組み状況調べ	16頁
15	税外収入不納欠損額調べ	16頁
16	債務負担行為の状況調べ	17頁
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	17頁
(1)	負担金	
(2)	補助金	
(2-2)	補助金（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	
(3)	交付金	
(4)	委託料	
(4-2)	委託料（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	
18	工事請負費調べ	23頁
18-2	工事請負費調べ（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	23頁
19	財産に関する調べ	23頁
(1)	公有財産	
(2)	金券類の受払状況	
(3)	基金	
(4)	債権	
20	財産の貸付及び使用許可調べ	25頁
(1)	土地及び建物	
(2)	物品（1品の取得価格が100万円以上のもの）	
21	借受不動産明細調べ	25頁
22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	25頁
(1)	職員住宅	
(2)	職員駐車場	
23	寄附物件の受納状況調べ	25頁
24	備品の処分状況調べ	25頁

25 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ.....	25頁
(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	
(2) 物品の照合	
26 貸付金等状況調べ.....	26頁
(1) 総括表	
(2) 償還状況	
27 環境関係施設監視等の状況.....	27頁
(1) 環境関係施設監視等の状況	
(2) 廃棄物処理施設監視等の状況	
○ 意見、要望等.....	28頁

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項  
該当なし

(2) 監査意見  
該当なし

(3) 決算審査意見

決算審査意見	処理状況等
税外収入では、債権管理マニュアルや債権管理事務取扱要領に沿って債権の適正な管理、回収により一層取り組まれたい。	平成29年度に債権者と面接の上、債務承認書、同意書、収支能力調査票を徴収の上、改めて返済計画を作成し、定期的な支払いを確保している。

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況  
該当なし

3 組織及び業務調べ

課名	係(担当)名	課の主な所掌事務
循環型社会推進課	廃棄物リサイクル担当	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 廃棄物に係る施策の企画及び調整に関すること。</li> <li>・ 廃棄物の処理及び清掃に関すること。</li> <li>・ 廃棄物の減量化及びリサイクルの推進に関すること。</li> </ul>
	廃棄物指導担当	

4 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		合計		備考
	31.4.1 現在	30.4.1 現在	31.4.1 現在	30.4.1 現在	31.4.1 現在	30.4.1 現在	30.4.1 現在	29.4.1 現在	
定員	4	4	7	7	0	0	11	11	
現員	4	4	6	7	0	0	10	11	
過不足(△)	0	0	△1	0	0	0	△1	0	5.14～技術職員1名配置
臨時職員	0	0	0	0	0	0	0	0	
非常勤職員	3	0	0	0	0	0	3	0	許認可等補助1名 PCB補助2名

5 役付職員の調べ

(令和元年8月1日現在)

職名	氏名	在職期間		備考
		年	月	
課長	山根 茂幸	3	4	
課長補佐	古川 義秀	1	4	
課長補佐	福政 民栄	3	4	

6 主な事業に関する調べ

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
ごみゼロ社会実現化県民プロジェクト事業	1,920			1,920
鳥取元気プロジェクト		Ⅲ まちを元気に ⑧スマートハウスや水素社会への布石を打ち、トップクラスのリサイクル推進県へ		
元気づくり総合戦略				
<p>(概要)</p> <p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的</p> <p>一般廃棄物のリサイクル率は31.2% (H29年度実績) と全国上位に位置する一方、年間のごみ排出量は2万トンと横ばいの状況が続いており、引き続きごみの発生抑制を促進する必要がある。そのため、排出量の多い生ごみ、特に食品ロスの削減を重点的に子どもから大人まで県民が一体となった実践的な取組拡大を図る。</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <p>①鳥取県食品ロス削減協議会の設立 食品流通で発生する余剰食品の有効活用や家庭での手つかず食品(未開封のまま廃棄される食品)の発生防止を図るため、食品流通事業者や食料支援団体、消費者等で構成する組織を立ち上げ、食品ロスの発生防止と削減に向けた方策を検討した。</p> <p>②幼児を対象とした意識啓発活動の実施 幼少期から食べ残しを減らす意識や物を大事にする意識を醸成するため、鳥取県連合婦人会に委託して、幼児が関心をもって楽しく学べる歌や紙芝居等を使った啓発活動を県内の保育施設等34か所で実施した。</p> <p>③フードドライブ事業の実施 フードバンク活動への理解と認知向上を図るため、家庭や事業所等で眠っている食品を持ち寄り、フードバンク等に提供する活動「フードドライブ」を、鳥取県生活協同組合に委託して実施した。(合計1235点 約610kg)</p> <p>④「おいしい!とっとり30・10食べきり運動」の実施 忘新年会及び歓送迎会シーズンに商工会議所等の経済団体や企業等に対して、宴会時の料理の食べきりの実践を消費者団体や市町村とともに要請した。</p> <p>⑤食品ロス削減推進キャンペーンの実施 食品ロス削減の日(10月30日)に合わせて、食品ロスを減らす取組を呼びかける店頭キャンペーンを実施した。(県内3カ所)</p> <p>⑥食べきり協力店の登録 外食での食べ残し削減、家庭での食材使い切りを支援する飲食店や宿泊施設小売店等を食べきり協力店として登録し、登録店舗等を県ホームページで周知した。 「とっとり食べきり協力店」登録店舗数 78店舗(うち30年度新規登録2店舗)</p> <p>イ 平成30年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 食品ロス削減の取組を進める中で、関係団体等で構成する食品ロス削減推進協議会を設立し、食品ロスの発生防止と削減に向けた方策の検討を開始した。また、3010運動や幼児を対象とした啓発活動の継続、フードバンク活動への理解を深めるため、フードドライブ事業を実施し、県民を挙げた意識醸成を図った。</p> <p>ウ 成果及び効果 フードドライブ事業を実施し1200点余りの余剰食品を、食料を必要とされている生活支援団体等へ提供した。また、鳥取県食品ロス削減推進協議会を立ち上げ、食品ロスの発生防止と削減に向けた方策を関係団体等で検討する体制を構築した。</p> <p>エ 課題 ごみ排出量の発生抑制に向け、食品ロスを中心に県民向けに継続した意識啓発や、食品を有効活用する仕組み作りを更に進める必要があるほか、現在、国際的に問題となっているプラスチックごみに対する対策を検討する必要がある。</p>				

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳			
		国庫支出金	その他	一般財源	
PCB廃棄物処理対策推進事業	8,768			8,768	
鳥取元気プロジェクト	Ⅲ まちを元気に ⑧スマートハウスや水素社会への布石を打ち、トップクラスのリサイクル推進県へ				
元気づくり総合戦略					
(概要)					
ア 目的及び事業の実施状況					
(ア) 目的					
PCB廃棄物の実態把握や処理に関する財政支援等の実施により、PCB特別措置法に定める処理期限(平成39年3月(高濃度PCB廃棄物については、早いもので平成30年3月)内の処理を強力に進める。					
(イ) 事業の実施状況					
① PCB廃棄物処理基金への補助					
・(独)環境再生保全機構が国、県の補助金と産業界等の出捐金を原資として造成する基金に本県も補助を行うことで、本県の中小企業が高濃度PCB廃棄物(5,000mg/kg超)を処理する際の費用の低減を図った。 →鳥取県は3,381千円(人口割)を負担。中小企業の処分費用の7割を基金で負担					
② 低濃度PCB汚染機器処理に係る経費支援					
・県内の中小企業が行う低濃度PCB廃棄物の処理に対して、補助金を交付した。 →56社、115台のPCB廃棄物処理に補助(補助額 5,387千円) 補助率1/2(1台当たり10万円を限度) ※鳥取市内の事業者に対しては、鳥取市が1/2(1台当たり10万円を限度)を補助し、その補助額の1/2を県の補助金として鳥取市へ交付					
③ 高濃度PCB廃棄物等掘り起こし調査の実施					
・県内の事業者及び建物所有者に対して、高濃度PCB廃棄物及び使用中の高濃度PCB含有機器の有無を文書で調査するとともに、必要に応じて現地調査を行った。					
イ 平成30年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点					
高濃度PCB含有トランス等は、H30年度末でJESCO(高濃度PCB処理施設)での処理が出来なくなることから、当該施設への搬入が未完了の事業者に対して、速やかな処理に向けた指導を実施した。 また、高濃度PCB含有トランス等の他県での発見事例(環境省等から情報提供)を元に高濃度PCB含有機器の保管の可能性のある者に対し、聞き取りや再確認等の調査、注意喚起等を実施した。					
ウ 成果及び効果					
区分	①届出台数	②処理済	③未処理	②/①	処分期限
高濃度	34,206台	31,242台	3,078台	91.3%	
高圧コンデンサ、トランス (※1)	1,041台	1,040台	1台	99.9%	H30.3 (期限満了)
安定器	28,732台	26,590台	2,142台	92.5%	R3.3
その他機器(※2)	4,433台	3,498台	935台	78.9%	R3.3
汚染物	159個	114個	45個	71.7%	R3.3
低濃度					
低濃度PCB機器	15,135台	14,442台	693台	95.4%	R9.3
(うち中小企業等分)	555台	523台	32台	94.2%	R9.3
※1：高圧コンデンサ1台を事業者が継続保管中(処分期限終了間近で発見され、JESCO搬入が出来なかったもの。)					
※2：小型コンデンサ(3kg未満)					

## エ 課 題

使用中の低濃度PCB含有機器については、高濃度のものでも義務付けられている届出制度がなく正確な把握や計画的な廃棄に支障が生じるおそれがあるため、国に対して制度改正等を求めていく必要がある。

安定器や3kg未満のコンデンサ等の処理期限が令和3年3月31日であり、期限内の処理完了に向けて追加の掘り起こし調査等により保管・使用事業者を把握するとともに、期限内の処理を指導していく必要がある。

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
環境管理事業センター支援事業	30,511			30,511

鳥取元気プロジェクト III まちを元気に  
 ⑧スマートハウスや水素社会への布石を打ち、トップクラスのリサイクル推進県へ  
 元気づくり総合戦略

(概要)

ア 目的及び事業の実施状況

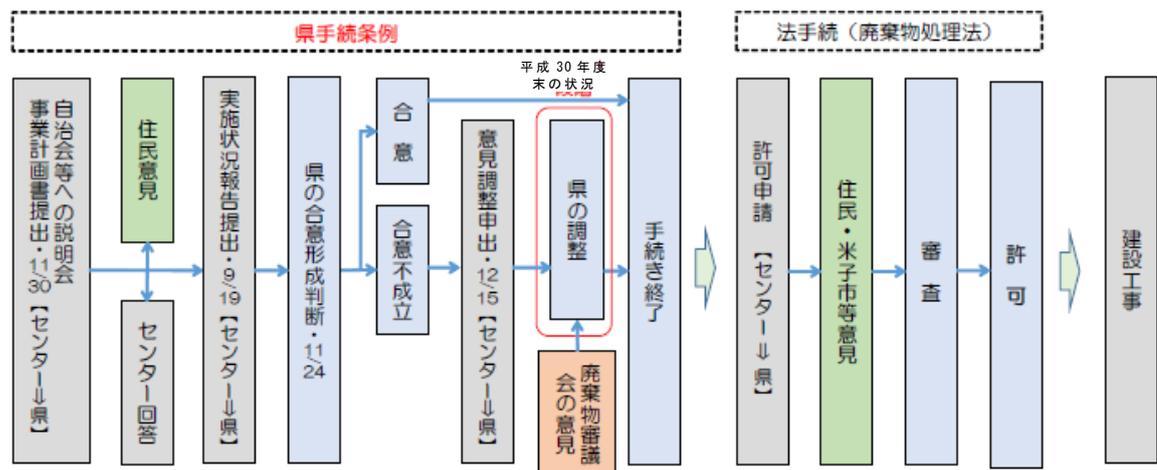
(ア) 目的

県内での産業廃棄物管理型最終処分場（以下「最終処分場」という。）の整備を目的とする（公財）鳥取県環境管理事業センター（以下「センター」という。）の支援を通じて、産業廃棄物の適正な処理の促進を図る。

(イ) 事業の実施状況

センターの件数費、活動費等の運営に必要な費用に対して補助を行い、センターにおける最終処分場整備に向けた取組が、次のとおり行われた。（補助率10/10）

- ・平成28年11月末に鳥取県廃棄物処理施設の設置に係る手続の適正化及び紛争の予防、調整等に関する条例（以下「条例」という。）に基づく事業計画書を県に提出し、条例に基づき事業計画書の縦覧（平成29年1月～3月）及び住民説明会（平成29年1～2月）を実施した。
- ・説明会后関係住民から提出された意見書に対し、センターが見解書を作成し縦覧した。再意見書、再々意見書も提出されたが、これらについても再見解書、再々見解書を作成し縦覧等実施し関係住民の理解を得られるよう努めた。
- ・平成29年9月にセンターは実施状況報告書を提出し、同年11月、6自治会のうち4自治会は概ね理解が得られたが、2つの自治会と1名の水利権者は理解が得られていないと県は判断した。
- ・平成29年12月、関係住民（2自治会等）とセンターは意見調整申出書を県に提出し、県がセンターと関係住民との相互理解に向けた意見調整会議を行うこととなった。県では、平成30年5月からセンターと関係住民との意見調整会議を実施し、相互理解の促進に努めた。



イ 平成30年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

県による意見調整の対象である2自治会及び10名の個人に対して、県が主催する意見調整会議を平成30年5月から平成31年3月にかけて計8回にわたり実施し、事業者と関係住民との自主的な相互理解の促進に努めた。

ウ 成果及び効果

センターへの運営費補助を通じて、条例手続を行った。

エ 課題

引き続きセンターへの運営費支援を継続する一方で、今後の廃掃法に基づく設置許可手続に向けて安全な施設が設置されるよう、事業計画が法令等の基準に適合しているかどうかを厳格に審査することが必要である。

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳									
		国庫支出金	その他	一般財源							
廃棄物不法投棄対策強化事業	7,244		17	7,227							
鳥取元気プロジェクト	Ⅲ まちを元気に ⑧スマートハウスや水素社会への布石を打ち、トップクラスのリサイクル推進県へ										
元気づくり総合戦略											
(概要)											
ア 目的及び事業の実施状況											
(ア) 目的 不法投棄の監視対策等を通じて、不法投棄の未然防止及び廃棄物の適正処理を推進する。											
(イ) 事業の実施状況											
①廃棄物適正処理推進指導員の配置（継続） ・中部・西部総合事務所に廃棄物適正処理推進指導員（非常勤職員）各1名を配置し、その職員を中心としたパトロールのほか、不法投棄廃棄物の原因者追及、市町村と共同による不法投棄物の処理等を行った。東部地域は、平成30年度から中核市移行した鳥取市が、廃棄物適正処理推進指導員（非常勤職員）1名を配置している。											
②不法投棄合同パトロールの実施（継続） ・6月の「環境月間」、10月の「不法投棄防止強化月間」において、県、市町村等が連携して、不法投棄合同パトロールを実施し、不法投棄の状況、防止方策等を確認した。											
③監視カメラの運用（継続） ・不法投棄廃棄物の原因者追及のため、監視カメラを配備し、不法投棄多発地帯に設置する等して運用した。											
④民間警備会社への不法投棄夜間パトロールの委託（継続） ・県中部・西部46箇所の重点監視区域に対する日没から日の出までの間のパトロール（不定期実施）を民間警備会社に委託して実施した。東部地域は、平成30年度から中核市移行した鳥取市が、民間警備会社に委託して実施している。											
⑤不法投棄対策連絡協議会の開催（継続） ・県下3地域（東・中・西部）ごとに県、市町村、国の地方機関、警察等による協議会を設置し、不法投棄防止に向けた意見交換、共同の啓発策等を協議した。											
イ 平成31年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 不法投棄防止及び行為者特定等のための監視カメラの移設（監視カメラの効果的活用） （県保有監視カメラ22台。平成30年度、県内4か所に6台を移設し運用）											
ウ 成果及び効果 ・不法投棄多発地帯に設置した監視カメラ映像の精査により、原因者を特定するとともに、同情報を警察等の関係機関に提供する等して、不法投棄事案の適正な処理を推進した。 ・廃棄物不法投棄対策強化事業の継続的な実施により、平成28年度からは不法投棄の発見件数に関して減少傾向で推移しており、事業効果は認められる。											
エ 課題 夜間パトロールの実施、監視活動の強化等により、平成30年度の不法投棄の発見件数は、前年比で減少しているものの、依然として高い水準で推移していることから、引き続いての監視活動の強化に加え、不法投棄防止の意識醸成に係る啓発に注力する必要がある。											
<不法投棄発見件数>											
年度	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
件数	225	180	146	144	123	116	113	133	142	120	98

## 7 決算調書

一般会計（歳入）

（単位：円）

区分	科目	予 算 現 額				調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	備 考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源充当額	計					
歳 入	衛生手数料	31,097,000	△1,991,000	0	29,106,000	26,646,900	26,646,900	0	0	
	衛生費国庫補助金	24,000	0	0	24,000	0	0	0	0	
	利子及び配当金	17,000	0	0	17,000	16,898	16,898	0	0	
	弁償金	10,000,000	0	0	10,000,000	34,469,822	271,000	0	34,198,822	
	雑入	12,000	0	0	12,000	17,146	17,146	0	0	
	合 計	41,150,000	△1,991,000	0	39,159,000	61,150,766	26,951,944	0	34,198,822	

一般会計（歳出）

（単位：円）

区分	科目	予 算 現 額					決算額 B	決算額の内訳		翌年度 繰越額 C	差引増減額 A-B-C	備 考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減	計 A		本 庁	出納機関			
歳 出	環境保全費	125,075,000	△26,251,000	0	△500,000	98,324,000	75,357,515	64,857,521	10,499,994	0	22,966,485	所管替配当 「山の日」 大会推進課 へ500,000 円
	合 計	125,075,000	△26,251,000	0	△500,000	98,324,000	75,357,515	64,857,521	10,499,994	0	22,966,485	

## 8 事業別実施状況調べ

(単位：円)

事業名	当初 予算額	補正 予算額	支出済額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額
(環境保全費)					
(主) ごみゼロ社会実 現化県民プロジ ェクト事業	3,899,000	△1,653,000	1,919,165	326,835	主な事業に関する調べのとおり
(主) P C B 廃棄物処 理対策推進事業	19,581,000	△3,875,000	8,768,000	6,938,000	主な事業に関する調べのとおり
(主) 環境管理事業セ ンター支援事業	54,955,000	△19,796,000	30,510,974	4,648,026	主な事業に関する調べのとおり
(主) 廃棄物不法投 棄対策強化事 業	7,385,000	0	7,244,164	140,836	主な事業に関する調べのとおり
不法投棄廃棄 物処理事業	1,087,000	0	741,709	345,291	市町村が行う私有地に不法投棄され た投棄不明の廃棄物の撤去処理に対 し助成した。 (不用額の理由) 市町村の事業執行減に伴うもの。
不法投棄産業 廃棄物代執行 対策事業	5,000,000	0	155,000	4,845,000	支出済分は、硫酸ピッチ事件の代執 行費用にかかる産業廃棄物不法投棄 等原状回復支援事業出えん金の返還 に流用したもの。
産業廃棄物適 正処理推進事 業	16,226,000	△927,000	12,879,016	2,419,984	廃棄物処理施設の設置及び産業廃棄 物処分業の許可を行うとともに、処 理施設への立入検査、排出事業者・ 処理業者に対する指導を行った。
廃棄物処理施 設紛争予防事 業	2,630,000	0	607,000	2,023,000	廃棄物処理施設設置手続条例に基づ き、施設設置に関して廃棄物審査会 から意見聴取した。 (不用額の理由) 審議会の開催が、想定より少なかっ たため。
鳥取県産業廃 棄物適正処理 基金積立事業	8,317,000	0	7,957,656	359,344	鳥取県産業廃棄物処分場税 (H15.4.1 導入)の税収を基金に積 立てた。
環境美化対策 推進事業	447,000	0	447,000	0	年間を通じ、県内で実施される環境 美化活動等を県HPで照会するな ど、啓発活動を行った。
一般廃棄物適 正処理推進事 業	48,000	0	48,000	0	市町村等が行う廃棄物処理施設整備 に係る技術的助言及び国交付金事 務、一般廃棄物実態調査を実施し た。
循環型社会推 進課管理運営 費	5,500,000	(△500,000)	4,079,831	920,169	循環型社会推進課所管の各事業及び 循環型社会推進課と各地方機関等の 連絡調整を行った。
目 計	125,075,000	(△500,000) △26,251,000	75,357,515	22,966,485	
合 計	125,075,000	(△500,000) △26,251,000	75,357,515	22,966,485	

9 予備費の充用調べ  
該当なし

10 繰越関係調べ

(1) 継続費逡次繰越調べ  
該当なし

(2) 繰越明許費調べ  
該当なし

(3) 事故繰越調べ  
該当なし

1 1 収入証紙取扱額調べ

収入科目			件数	単価 (円)	証紙はりつけ額 (円)	備考
目	節	細節				
衛生手数料	衛生手数料	産業廃棄物処理業 許可申請手数料	102	73,000円外	7,706,000	
		フロン類回収業者登録 等手数料	12		57,600	
	計(節)		114		7,763,600	
本庁執行分計(目)			114		7,763,600	
出納機関執行分計(目)					13,943,700	中部総合事務所 2,606,100円 西部総合事務所 11,337,600円
目計					21,707,300	
合計					21,707,300	

1 2 収入事務処理状況調べ

(1) 分担金及び負担金

該当なし

(2) 使用料

該当なし

## (3) 手数料

(単位：円)

収入科目			件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	節	細節							
衛生手数料	衛生手数料	産業廃棄物処理業許可申請手数料	133	9,978,000	9,978,000	0	0	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	証紙(102件) 7,706,000 口座(31件) 2,272,000
		フロン類回収業者登録等手数料	22	106,000	106,000	0	0	フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律	証紙(12件) 57,600 口座(10件) 48,400
	計(節)		155	10,084,000	10,084,000	0	0		
本庁執行分計(目)			155	10,084,000	10,084,000	0	0		
出納機関執行分計(目)				16,562,900	16,562,900	0	0		中部総合事務所 2,760,100 西部総合事務所 13,802,800
目計				16,562,900	16,562,900	0	0		
合計				26,646,900	26,646,900	0	0		

## (4) 財産収入

(単位：円)

収入科目			件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	節	細節							
利子及び配当金	利子及び配当金		1	16,898	16,898	0	0		預金利息(鳥取県産業廃棄物適正処理基金)
		計(節)		1	16,898	16,898	0	0	
本庁執行分計(目)			1	16,898	16,898	0	0		
出納機関執行分計(目)									
目計			1	16,898	16,898	0	0		
合計			1	16,898	16,898	0	0		

(5) 寄付金  
該当なし

(6) 諸収入

(単位：円)

収入科目			件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	節	細節							
弁償金	弁償金	硫酸ピッチに係る行政代執行費の弁償	—	34,469,822	271,000	0	34,198,822		
本庁執行分計(目)				34,469,822	271,000	0	34,198,822		
出納機関執行分計(目)									
目計				34,469,822	271,000	0	34,198,822		
雑入	雑入	雑入							
本庁執行分計(目)									
出納機関執行分計(目)			2	17,146	17,146	0	0		中部生活 7,031 西部生活 10,115
目計				17,146	17,146	0	0		
合計				34,486,968	288,146	0	34,198,822		

(7) 現金の取扱状況  
該当なし

13 税外収入未済額調べ

(単位：円)

区分 収入科目			過年度分						現年度分			収入未済額計 A+B	未収理由	
			前年度以前からの繰越	左のうち収入済額	不納欠損額	収入未済額 A	収入未済額の調定年度内訳			調定額	収入済額			収入未済額 B
							27年度以前	28年度	29年度					
目	節	細節												
弁償金	弁償金	硫酸ピッチに係る代執行費用の弁償	34,469,822	271,000	0	34,198,822	34,198,822	0	0	0	0	0	34,198,822	債務者の一部が破産、無資産のため
	計(節)		34,469,822	271,000	0	34,198,822	34,198,822	0	0	0	0	0	34,198,822	
本庁執行分計(目)			34,469,822	271,000	0	34,198,822	34,198,822	0	0	0	0	0	34,198,822	
出納機関執行分計(目)														
目計			34,469,822	271,000	0	34,198,822	34,198,822	0	0	0	0	0	34,198,822	
合計			34,469,822	271,000	0	34,198,822	34,198,822	0	0	0	0	0	34,198,822	

14 未収金回収促進のための取組状況調べ

収入科目及び金額	目	節	細 節 (又は種別)		収入未済額 (円)									
	弁償金	弁償金	硫酸ピッチに係る代執行費用の弁償		34,198,822									
債権管理事務取扱要領の作成の有無			・作成済 (H 年 月作成 (改正))		・未作成									
			(未作成の場合、その理由)											
債権分類の実施 (未納者の分類を行っているか) (要領等で分類区分、考え方を定めた部分の写しを添付すること。)			・実施済		・未実施									
			(未実施の場合、その理由)		鳥取県債権管理マニュアルにより、対応しているため。									
区分	相手方	相手の状況	実人数	督促状発行	催告	臨戸訪問	分納件数	回収委託						
現年度分			人	人	人	人	人	人						
					・文書 ・電話									
					・文書 ・電話									
過年度分	個人	債務者の一部が破産、無資産	4		・文書 四半期 毎 ・電話 その都度	4	4	—						
					・文書 ・電話									
(上記以外の取組)														
○債務者4名に連絡し、現状を確認し納付を促した。														
○分納計画に基づく定期的、継続的な分納を指導した。														
(取組の効果)														
30年度回収額 271,000円														
<table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>債権総額</td> <td>41,820,822円</td> </tr> <tr> <td>回収済額</td> <td>7,622,000円</td> </tr> <tr> <td>30年度末残高</td> <td>34,198,822円</td> </tr> </table>									債権総額	41,820,822円	回収済額	7,622,000円	30年度末残高	34,198,822円
債権総額	41,820,822円													
回収済額	7,622,000円													
30年度末残高	34,198,822円													

15 税外収入不納欠損額調べ

該当なし

1.6 債務負担行為の状況調べ

事業名	種別	設定状況			当該事業の 契約額等	執行（支出）状況						備考
		議決 (補正・当初の別)	期間	限度額		設定年度の 執行額 A	債務負担行為の期間				合計 A+B	
							29年度までの 執行額	30年度 執行額	31年度以降の 執行予定額	計 B		
産業廃棄物 実態調査業 務委託	委託料	平成28年 3月(当初)	平成29 年度から 令和2年 度	円 6,264,000	円 11,880,000	円 5,821,200	円 1,514,700	円 1,514,700	円 3,029,400	円 6,058,800	円 11,880,000	
産業廃棄物 実態調査業 務委託	委託料	平成31年 3月(当初)	令和元年 度	28,050					28,050		28,050	消費 税等 増税 分
合 計				6,292,050	11,880,000	5,821,200	1,514,700	1,514,700	3,057,450	6,058,800	11,908,050	

1.7 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1) 負担金

(単位：円)

予算科目 (目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠法令名等 (規約、要領等を含む)	備考
環境保全費									
新規以外のもの							0		平成30年7月豪雨被災地会 員の会費は免除
本庁執行分計							0		
出納機関執行分計									
目 計							0		
合 計							0		



補助金等の名称 (補助金の倉設年度)	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認又は内示年月日	着手年月日	額の確定年月日	支出の状況			備考
				交付申請年月日	完了年月日	検査年月日	概算払、精算払の別	支出年月日	金額	
事業の内容			補助率及び補助金額	交付決定年月日	実績報告年月日	審査・現地調査年月日				
低濃度PCB汚染機器処理支援事業補助金	(株)一宮電気 (兵庫県宍粟市一宮町閨賀358番地)外3件	—	2,332,500	—	—	H30.11.8外	精	H30.11.21外	1,156,000	文書ID: 18-00212215、18-00255720、18-00265289、18-00318558
				H30.6.15外	H30.10.22外	—				
鳥取県内(鳥取市内除く)の事業場等で使用・保管する低濃度PCB汚染機器を処分する中小企業者等へ交付			(補助率: 1/2、上限10万円/台)	H30.7.2	H30.11.5外	H30.11.5外				
低濃度PCB汚染機器処理支援事業補助金	鳥取市(鳥取市尚徳町116)		2,009,000	—	—	H31.4.26	精	H30.5.15	1,004,000	文書ID: 19-00032620
				H30.4.20	H31.3.26	—				
鳥取市内の事業場等で使用・保管する低濃度PCB汚染機器を処分する中小企業者等への補助事業に対して交付			(補助率: 1/2、鳥取市が補助対象とする経費の1/2(上限10万円/台)の1/2)	H30.4.25	H31.4.16	H31.4.23				
Let's 4R実践活動推進補助金(25年度)	鳥取県商工会女性部連合会(鳥取市湖山町東4丁目100番地)外1件	—	100,054	—	—	H31.3.7外	精	H31.3.8外	50,027	文書ID: 18-003275918-00347962
4R実践活動の拡大に取り組む民間団体に補助			(補助率: 1/2)	50,027	H30.5.18外	—				
Let's 4R実践活動推進補助金(25年度)	鳥取市(鳥取市尚徳町116番地)		118,148	—	—	H31.4.25	精	H31.4.26	59,209	文書ID: 19-00032202
				H30.4.27	—	—				
4R実践活動の拡大に取り組む市町村に補助			(補助率: 1/2)	59,209	H30.5.14	H31.4.18				

他の地方公共団体のみに交付するもので交付決定額（変更後）が3,000万円未満のもの									374,589	岩美町、若桜町
本庁執行分計									30,928,310	
出納機関執行分計									3,594,120	
単 県 分 計									40,990,562	
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の（ ）書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記載する場合の（ ）書きは補助金相当額である。									

(2-2) 補助金（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）  
該当なし

(3) 交付金  
該当なし

(4) 委託料

(単位：円)

予算科目 (目)	国補 単 県 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当 初 契 約			入札等 年月日 (契約締結年月日)	完 了 年 月 日	支 出 の 状 況			備 考
				予定価格	(契約年月日) 契約額	契 約 期 間			支 出 区 分	支 出 年 月 日	金 額	
					変 更 契 約 ( 最 終 )			履 行 検 査 年 月 日				
					(契約年月日) 契約額	契 約 期 間	契 約 形 態					
環境保全費	単県	平成30年度鳥取県廃棄物処理施設の立入検査に係る分析業務	公益財団法人鳥取県保健事業団	10,810,368	(H30.4.1) 10,800,000	H30.4.1 ～ H31.3.22	H30.3.22 (免除)	H31.3.22	精	H31.4.12	10,340,928	文書ID 18- 00353525
					(H31.3.1) 10,340,928	—	一般	H31.3.22				
環境保全費	単県	平成30年度不法投棄対策夜間パトロール業務委託	富士総合警備保障株式会社	1,982,880	(H30.4.2) 1,976,400	H30.4.2 ～ H31.3.29	H30.3.26 (免除)	H31.3.29	精	H30.5.15 H30.6.8 H30.7.10 H30.8.9 H30.9.12 H30.10.11 H30.11.13 H30.12.11 H31.1.15 H31.2.12 H31.3.8 H31.4.11	180,835 148,543 193,752 187,293 142,084 135,626 193,752 187,293 193,752 135,626 148,543 129,301	文書ID 19- 00002175
					( )	～	制限付	H30.5.8外				
環境保全費	単県	産業廃棄物実態調査業務(平成30年度分)	株式会社グリーンエコ・株式会社ウエスコ共同企業体	11,903,760	(H28.5.16) 11,880,000	H28.5.16 ～ H33.3.25	H28.4.27 (免除)	H31.3.25	精	H31.4.11	1,514,700	文書ID 19- 0000385 0
					(H31.3.1) 10,340,928	—	一般	H31.3.22				

予算科目 (目)	国補 単 県 の 別	委託料の名称	委託契約の相 手方	当 初 契 約			入札等 年月日 (契約締結年月日)	完 了 年 月 日	支 出 の 状 況			備 考
				予定価格	(契約月日) 契約額	契 約 期 間			支出 区分	支 出 年月日	金 額	
				変 更 契 約 ( 最 終 )			履行検査 年月日	契 約 形 態				
					(契約年月日) 契約額	契 約 期 間						
上記の外、契約額が 250万円未満のもの											2,025,389	食品ロス 協議会、 幼児教育 、フード ドライブ 等
本庁執行分計											15,857,417	
出納機関執行分計											402,948	
目 計											16,260,365	
合 計											16,260,365	

(4-2) 委託料 (他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)  
該当なし

18 工事請負費調べ  
該当なし

18-2 工事請負費調べ（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）  
該当なし

19 財産に関する調べ

(1) 公有財産

ア 土地  
該当なし

イ 建物  
該当なし

ウ 山林  
該当なし

エ 不動産売却等  
該当なし

オ 財産の交換  
該当なし

カ 動産（船舶、浮標、浮棧橋、浮ドック、航空機）  
該当なし

キ 物権  
該当なし

ク 無体財産権（特許権、著作権、商標権、実用新案権等）  
該当なし

ケ 有価証券  
該当なし

コ 出資による権利

(平成31年3月31日現在)

区 分	前年度末 (数量、金額)	本 年 度 中		本年度末 (数量、金額)	法 人 名	備 考
		増	減			
出 資	円 30,000,000	円 0	円 0	円 30,000,000	(公財)産業廃棄物処理事業振興財団	
出 資	6,802,536	0	0	6,802,536	(公財)鳥取県環境管理事業センター	
出 資	50,000,000	0	0	50,000,000	(公財)鳥取県環境管理事業センター	
合 計	86,802,536	0	0	86,802,536		

(2) 金券類の受払状況

ア 金券の受払状況

(平成31年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		受 入 額	払 出 額		
郵便切手及び郵便はがき	円 6,602	円 152,420	円 96,296	円 62,726	
合 計	6,602	152,420	96,296	62,726	

イ タクシーチケットの受払状況

(平成31年3月31日現在)

前年度末未使用枚数	本 年 度 中		本年度末未使用枚数
	購 入 枚 数	使用枚数及び金額	
枚 10	枚 0	0枚 0円	枚 10

(3) 基金

(平成31年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		増	減		
鳥取県産業廃棄物適正処理基金	円 63,937,838	円 7,957,656	円 7,108,979	円 64,786,515	
合 計	63,937,838	7,957,656	7,108,979	64,786,515	

(4) 債 権

(平成31年3月31日現在)

債権の名称	前 年 度 末		本 年 度 中				本 年 度 末		備 考
	金 額	件数	増		減		金 額	件数	
			金 額	件数	金 額	件数			
産業廃棄物処理施設確保資金	円 92,193,264	1	円 8,702,525	1	円		円 100,895,789	1	

2 0 財産の貸付け及び使用許可調べ

(1) 土地及び建物

該当なし

(2) 物品（1品の取得価格が100万円以上のもの及び寄附受納時の評価額が100万円以上のもの）

該当なし

2 1 借受不動産明細調べ

該当なし

2 2 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ

(1) 職員住宅

該当なし

(2) 職員駐車場

該当なし

2 3 寄附物件の受納状況調べ

該当なし

2 4 備品の処分状況調べ

該当なし

2 5 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

該当なし

(2) 物品の照合

照合年月日	現物確認できなかった物品	現物が確認できなかった物品名	個 数
30年8月28日	・ 有                      ・ 無		

26 貸付金等状況調べ

(1) 総括表

(単位：円)

貸付金の名称	貸付先	貸付額		本年度(元金のみ)			本年度末現在 貸付残高 (A+B)-(C+D+E)	備考
		前年度末現在 貸付残高(A)	本年度貸付額 (B)	償還額 (C)	不納付損額 (D)	償還免除額 (E)		
産業廃棄物処理施設確保資金	公益財団法人鳥取県環境管理事業センター	92,193,264	8,702,525				100,895,789	
合計		92,193,264	8,702,525				100,895,789	

(2) 償還状況

(産業廃棄物処理施設確保資金)

(単位：

円)

区分	貸付額		本年度				本年度末		備考
	前年度末現在 貸付残高 (A)	本年度 貸付額 (B)	区分	収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納付損額 (E)	償還免除額 (F)	収入未済額 (G-D-E)	
元金	92,193,264	8,702,525	過年度分						100,895,789
			現年度分						
			小計						
利子			過年度分						
			現年度分						
			小計						
			合計						

27 環境関係施設監視等の状況

(1) 環境関係施設監視等の状況

- \* 対象施設の選定方針
  - ・例年の実績報告を基に、不適正な処理が疑われる事業所を中心に監視を行った。
- \* 当年度重点検査事項
  - ・不適正処理が疑われる事業所に対して、保管書類及び設備の確認を行い、指導した。

(平成31年3月31日現在) (単位: 箇所、件)

区 分	対象施設数	監視・検査施設数	違反等件数		違反事項等の概要				
			施設数	件数	処分等件数				
					告 発	処 分	文 書 指 導		
フロン排出抑制関係	フロン類充填回収業者	188	1	1	1			1	・フロン法第27条1項の違反(未登録営業)

(2) 廃棄物処理施設監視等の状況

ア 廃棄物処理施設監視指導の状況

- \* 対象施設の選定方針
  - ・基本的な立入頻度は廃棄物処理施設監視要領において下記のとおり定めている。
    - 収集運搬業(積替え保管なし: 県内業者) : 5年に1回
    - 収集運搬業(積替え保管あり: 県内業者) : 事務所監視年2回(事務所が所管内にある場合)施設監視年4回
- \* 当年度重点検査事項
  - ・違反の情報を取得した事業所について、重点的に指導を行った。
  - ・許可申請(県内、県外事業者)の許認可事務処理を優先的に行ったため、対象となるすべての業者を監視することは不可能であることから、積替え保管施設を有する収集運搬業者でかつ特に許可を更新する事業所を中心に、監視を行った。

(平成31年3月31日現在) (単位: 箇所、件)

区 分	対象施設数	監視・検査施設数	違反等件数		違反事項等の概要				
			施設数	件数	処分等件数				
					告 発	処 分	文 書 指 導		
産業廃棄物排出事業所		0							【処分】
産業廃棄物処理業者	253 (3)	21	2	2			1		・許可取消し 0(0)件 ・営業停止 0(0)件
産業廃棄物最終処分場		0							※上記、括弧内の数値は、処理業者の内訳
使用済物品回収業者									
計									【主な違反事項】 ○産業廃棄物処理業者(2件) ・事業範囲の無許可変更2件  ※産業廃棄物処理業者の( )は積替え保管施設を有する事業者数

イ 不法投棄監視の状況

(平成31年3月31日現在) (単位: 件)

区 分	不 法 投 棄 件 数			当年度 処理済 件 数	監 視 件 数	処 分 等 件 数			主 な 違 反 事 項 等 の 概 要
	前年度 未処理	当年度 発 生	合 計			告 発	処 分	文 書 指 導	
H26年度									
H27年度									
H28年度									
H29年度									
H30年度	0	0	0	0	11	0	0	0	

※平成29年度までは、東部生活環境事務所の事務であったもの。

○ 意見、要望等

(1) 業務に関する意見・要望等  
特になし

(2) 監査委員事務局に対する要望等  
特になし